

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月6日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	西尾レントオール株式会社
【英訳名】	NISHIO RENT ALL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 公志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06)6251-7302(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社管理部門管掌 兼 社長室長 四元 一夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06)6251-7302(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社管理部門管掌 兼 社長室長 四元 一夫
【縦覧に供する場所】	西尾レントオール株式会社 東京支店 (東京都千代田区外神田1丁目18番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2019年10月1日 至 2020年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (百万円)	113,882	115,543	153,939
経常利益 (百万円)	11,298	9,718	15,027
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	7,107	5,816	9,704
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,439	5,029	9,652
純資産額 (百万円)	97,560	102,351	99,225
総資産額 (百万円)	215,446	227,334	214,944
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	253.56	209.63	347.00
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	253.38	209.47	346.75
自己資本比率 (%)	43.7	43.5	44.6

回次	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	41.46	8.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益や設備投資が堅調に推移していましたが、新型コロナウイルス感染症により世界経済は急減速しており、経済活動再開の動きはあるものの、景気の回復には時間を要すると見込まれます。

建設業界においては、一部で新型コロナウイルス感染症による工事の中止・遅れはあったものの、交通インフラ新設・補修工事や物流倉庫・工場等の建築工事に加え、災害復旧・防災関連工事が進みました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、国内市場の深耕のため、ICT施工・i-Constructionやインフラメンテナンス、プラント分野ではオリジナル商品・システムの充実や無人店舗を含めたネットワークの強化に、イベント分野ではイベント需要に左右されない倉庫用テントの拡大や動画配信サービスの対応等に注力しております。また、海外においては、日本以上に厳しい外出制限による影響を受けたものの、東南アジア・オーストラリア市場の再構築を図っております。

その結果、国内建機レンタル事業の底堅い需要とともに、イベント分野や海外事業における新型コロナウイルス感染症による影響も踏まえた見通しに対しては、堅調に推移し、連結売上高は115,543百万円（前年同四半期比101.5%）、営業利益10,035百万円（同85.5%）、経常利益9,718百万円（同86.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,816百万円（同81.8%）となりました。また、EBITDAは33,624百万円（同102.0%）と引続き増加となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

イ．レンタル関連事業

道路・土木関連分野では、各地の交通インフラの新設・補修工事を着実に受注したことに加え、災害復旧・防災関連工事における公園・グラウンドの土砂除去工事や河川工事等の対応、地元開拓により、ICT施工関連売上も伸び、売上は堅調に推移しました。

建築・設備関連分野では、都内の再開発工事は現場が順次竣工しており、想定どおり一時的な稼働の谷間ではありますが、他のエリアの物流倉庫や工場、商業施設等の新築工事は順調に推移しており、売上を確保しました。プラント分野では大型火力発電所建設工事において揚重機や車両を中心に受注し、売上は高水準で推移しました。

イベント分野では、イベントの自粛が続くなか、倉庫用テントが感染症対策として医療施設や役所等の臨時施設でも活用され、イベント以外への用途が拡大した他、トレーラーBOXやサーモグラフィ等も受注しました。その他、無観客イベントに対応できる動画配信サービスに向けた映像機器の提案に注力しました。

その結果、売上高は112,421百万円（前年同四半期比101.7%）、営業利益9,709百万円（同86.6%）となりました。

ロ．その他

バッテリー機関車や海外製ショベルの販売があったものの、大型土木現場の遅れによる影響も受けました。

その結果、売上高は3,122百万円（前年同四半期比93.2%）、営業利益270百万円（同53.2%）となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、227,334百万円と、対前連結会計年度末比で105.8%、12,389百万円の増加となりました。主な要因は現金及び預金の増加1,380百万円、原材料及び貯蔵品の増加1,240百万円、流動資産・その他に含まれる設備立替金の増加2,430百万円、貸与資産の増加3,184百万円、土地の増加7,770百万円及び有形固定資産・その他に含まれる社用リース資産の増加1,297百万円、並びに受取手形及び売掛金の減少5,135百万円であります。

負債合計は、124,983百万円と、対前連結会計年度末比で108.0%、9,264百万円の増加となりました。主な要因は流動負債・その他に含まれる未払金の増加1,033百万円、長期借入金の増加8,833百万円及びリース債務の増加4,283百万円、並びに支払手形及び買掛金の減少2,695百万円及び未払法人税等の減少2,144百万円であります。

純資産合計は、102,351百万円と、対前連結会計年度末比で103.1%、3,125百万円の増加となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,335,700
計	51,335,700

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,391,464	28,391,464	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	28,391,464	28,391,464	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	28,391,464	-	8,100	-	9,410

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 642,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,716,600	277,166	-
単元未満株式	普通株式 31,964	-	-
発行済株式総数	28,391,464	-	-
総株主の議決権	-	277,166	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
西尾レントオール(株)	大阪市中央区東心斎橋 1丁目11-17	642,900	-	642,900	2.26
計	-	642,900	-	642,900	2.26

（注）当第3四半期会計期間末の自己株式数は、642,900株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.26％）であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,673	33,053
受取手形及び売掛金	42,704	37,568
商品及び製品	2,519	2,023
仕掛品	1,309	1,323
原材料及び貯蔵品	1,202	2,443
その他	8,372	11,433
貸倒引当金	441	409
流動資産合計	87,340	87,436
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	172,660	175,844
土地	25,881	33,652
その他(純額)	18,756	20,396
有形固定資産合計	117,298	129,892
無形固定資産		
のれん	3,240	2,528
その他	1,289	1,191
無形固定資産合計	4,530	3,719
投資その他の資産		
その他	6,151	6,680
貸倒引当金	375	394
投資その他の資産合計	5,775	6,285
固定資産合計	127,604	139,897
資産合計	214,944	227,334
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,945	20,249
短期借入金	4,467	4,010
1年内返済予定の長期借入金	5,051	5,218
1年内償還予定の社債	466	386
リース債務	11,592	12,899
未払法人税等	3,155	1,011
賞与引当金	2,329	1,673
役員賞与引当金	157	109
災害損失引当金	-	42
その他	21,303	23,687
流動負債合計	71,468	69,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
固定負債		
社債	1,396	1,200
長期借入金	12,828	21,494
リース債務	27,338	30,315
役員退職慰労引当金	221	229
退職給付に係る負債	772	829
資産除去債務	872	939
その他	820	684
固定負債合計	44,250	55,693
負債合計	115,718	124,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	9,559	9,615
利益剰余金	80,520	84,394
自己株式	1,925	1,921
株主資本合計	96,254	100,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164	205
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	633	1,515
その他の包括利益累計額合計	465	1,309
新株予約権	30	30
非支配株主持分	3,406	3,441
純資産合計	99,225	102,351
負債純資産合計	214,944	227,334

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
売上高	113,882	115,543
売上原価	67,592	68,568
売上総利益	46,289	46,974
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	134	99
給料及び賞与	13,592	14,331
賞与引当金繰入額	1,424	1,587
役員賞与引当金繰入額	120	110
退職給付費用	330	406
役員退職慰労引当金繰入額	19	30
その他	18,927	20,372
販売費及び一般管理費合計	34,549	36,938
営業利益	11,740	10,035
営業外収益		
受取利息	42	40
受取配当金	15	17
その他	423	540
営業外収益合計	482	597
営業外費用		
支払利息	634	750
為替差損	177	59
その他	112	104
営業外費用合計	924	914
経常利益	11,298	9,718
特別利益		
固定資産売却益	17	98
関係会社株式売却益	21	-
収用補償金	-	25
受取保険金	-	55
特別利益合計	39	179
特別損失		
固定資産除売却損	42	144
災害による損失	-	178
特別損失合計	42	323
税金等調整前四半期純利益	11,294	9,574
法人税、住民税及び事業税	3,869	3,299
法人税等調整額	33	217
法人税等合計	3,902	3,516
四半期純利益	7,391	6,057
非支配株主に帰属する四半期純利益	284	240
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,107	5,816

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	7,391	6,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	41
繰延ヘッジ損益	7	2
為替換算調整勘定	90	1,067
その他の包括利益合計	47	1,028
四半期包括利益	7,439	5,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,111	4,967
非支配株主に係る四半期包括利益	327	62

【注記事項】

(会計方針の変更)

(国際財務報告基準第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間の期首より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを四半期連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸与資産に含まれるリース資産(純額)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
	33,718百万円	36,258百万円

2. 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	188百万円	-百万円
受取手形割引高	37	25

(四半期連結損益計算書関係)

災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年6月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年6月30日)

2019年に発生した台風15号及び台風19号に伴う固定資産の滅失、原状回復費用等の支出額及び支出見込額として178百万円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)
減価償却費	17,656百万円	19,912百万円
のれんの償却額	384	503

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月19日 定時株主総会	普通株式	1,962	70.00	2018年9月30日	2018年12月20日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月18日 定時株主総会	普通株式	1,942	70.00	2019年9月30日	2019年12月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年10月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	110,531	3,350	113,882	-	113,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	307	331	331	-
計	110,555	3,658	114,213	331	113,882
セグメント利益	11,209	508	11,718	21	11,740

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事事業機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額21百万円には、セグメント間取引消去21百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「レンタル関連事業」セグメントにおいて、UNITED POWER & RESOURCES PTE. LTD.の株式を取得し、同社を当社の連結子会社としたことにより、のれんが1,957百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年10月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	112,421	3,122	115,543	-	115,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	234	252	252	-
計	112,439	3,356	115,796	252	115,543
セグメント利益	9,709	270	9,980	55	10,035

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事事業機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額55百万円には、セグメント間取引消去55百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	253円56銭	209円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,107	5,816
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,107	5,816
普通株式の期中平均株式数(株)	28,028,931	27,747,911
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	253円38銭	209円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち子会社の発行する潜在株式に係る影響額(百万円))	(0)	(0)
普通株式増加数(株)	17,989	17,193
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。